

欧州経済・金融の動向と 日EUの経済連携

関西大学商学部

高屋 定美

本日の内容

- I. 近年の欧州経済の動向
- II. 中長期的なEUの産業戦略
- III. 日欧の経済協力可能の分野
- IV. まとめ

本日の内容

- I. **近年の欧州経済の動向**
- II. 中長期的なEUの産業戦略
- III. 日欧の経済協力可能の分野
- IV. まとめ

I 近年の欧州経済の動向

1. 欧州経済の再収れん化の傾向

2023年からのドイツ経済の低迷と南欧諸国の景気上昇

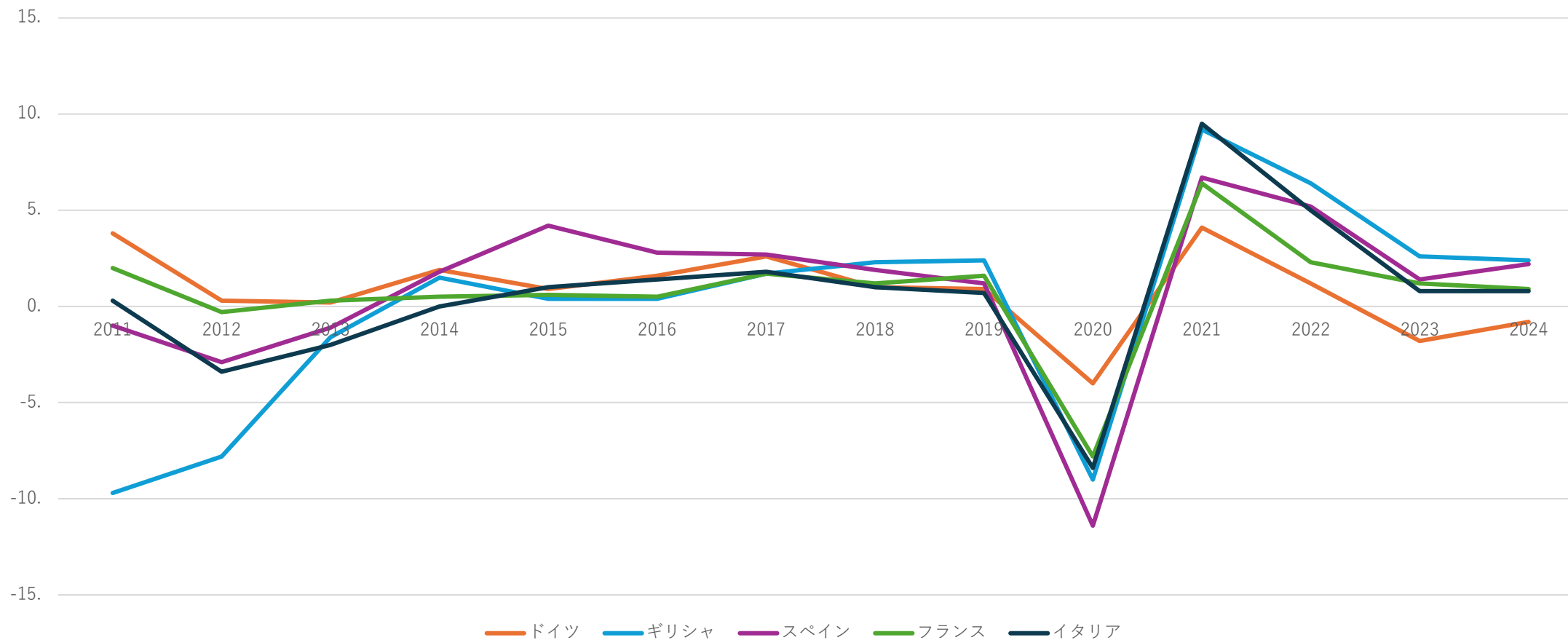
（ユーロ圏各国間の経済格差は縮小されつつあるものの、独仏の低迷によってユーロ圏全体の実質成長が低迷するという状況がつづく）

ドイツ経済の主な低迷要因：

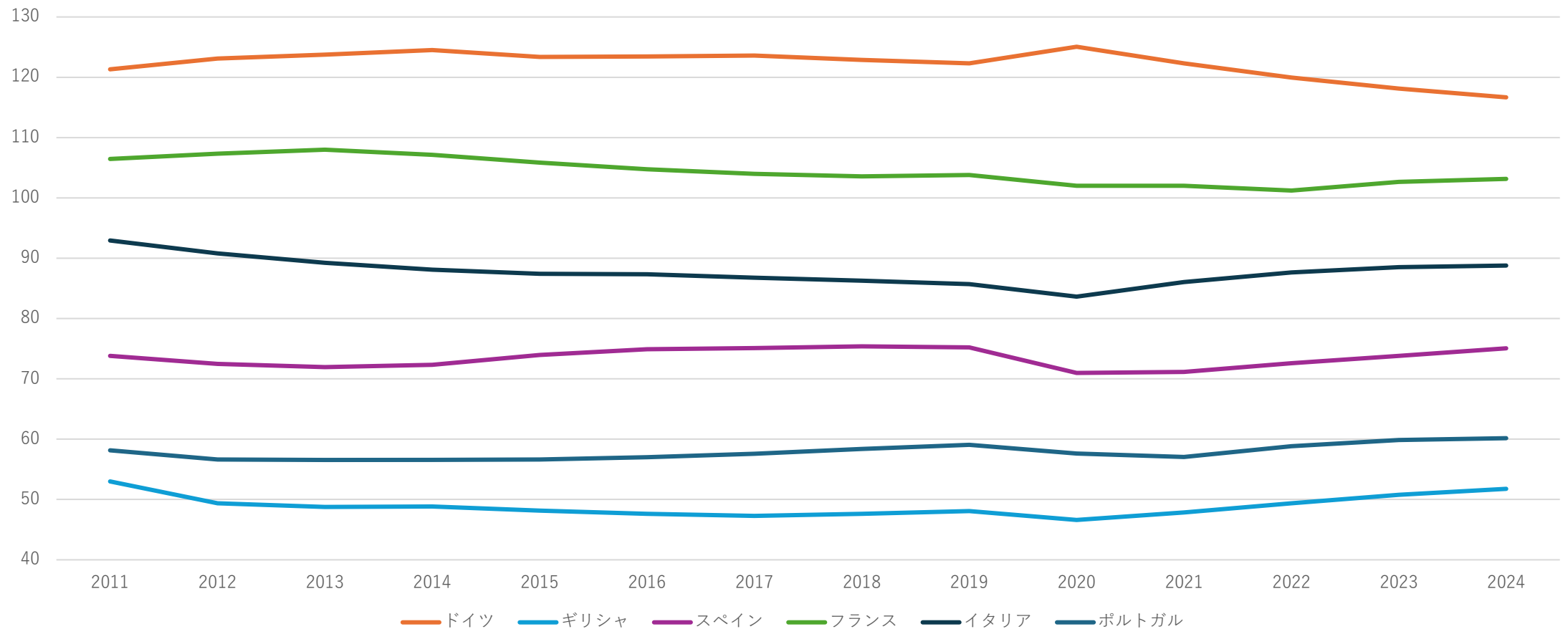
- 1) エネルギー供給の困難
- 2) 輸出の低迷（ex.中国市場でのEV車戦略の失敗など）
- 3) 労働コストの上昇と、生産性の伸びの鈍化
- 4) 停滞回避の財政支出拡大の困難（EUルール、債務ブレーキ）

ユーロ圏各国の一人当たり実質成長率

(2010年～2024年)



ユーロ圏各国の一人当たりGDPの動向（各年のユーロ圏平均を100とする）



浮上するフランスの政府債務問題

- ・フランスでの政府債務問題と、国内での混乱

- ・フランス政府債務の高まり

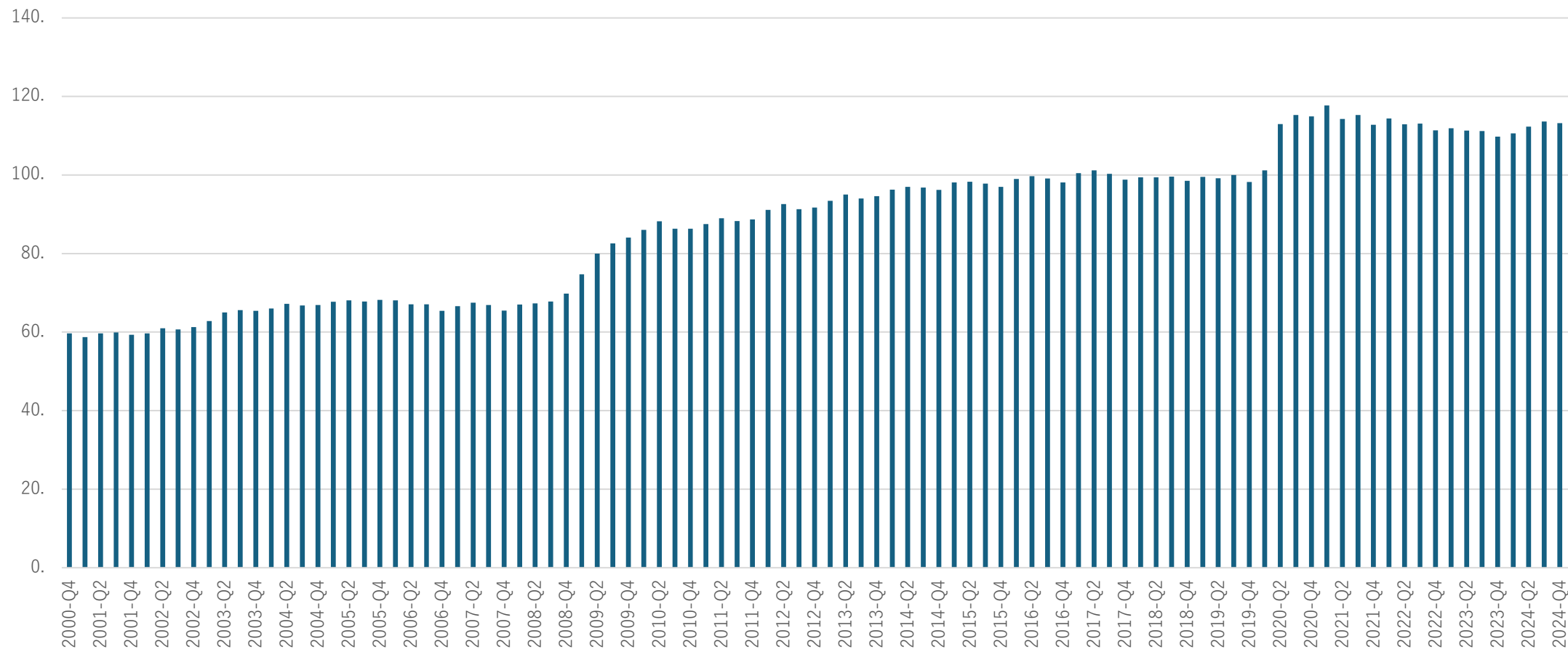
フランスは社会保障や年金、医療、公務員給与などへの支出比率がEUでも突出して高く、GDP比で公的支出が常に55%前後と、ドイツよりも高い水準。恒常的に財政赤字が積み上がりやすい。

コロナ禍での財政出動（2020–2021年）

2023–2024年のECBの利上げ：利上げにともない利払い費の急増

- ・それに対する金融市場での評価：仏伊の長期国債スプレッドが一時的に逆転

フランスでの政府債務の推移 (対GDP比)



イタリア・フランス の金利スプレッド (10年物国債)

イタリア（対GDP比政府債務、約138%）とフランス（対GDP比政府債務、約114%）の金利スプレッドは縮小傾向。

2025年9月9日には、フランスの10年国債利回りが約3.48%に上昇し、イタリアの10年国債利回りが約3.47%となり、スプレッドが、従来と比して、逆転。

データ出所) ECB



浮上するフランスの政府債務問題

- ・フランス国内の財政改革の困難

2025年9月8日、フランス国民議会はフランソワ・バイルー首相（当時）の「施政方針・財政方針」への信任投票を否決

財政改革の内容:

2026年に440億ユーロの歳出入対策（赤字5.8%→2026年4.6%、2029年3%目標）

（年金・各種給付の物価連動を2026年は凍結、所得税の物価調整も停止（実質増税）、2つの祝日（復活祭の月曜と5月8日）廃止、公務部門の純減（退職補充の縮小）、医療費の上限管理）（ル・モンド紙9月18日）

I 近年の欧州経済の動向

2. 南欧での成長の高まり

1) 次世代EU基金（通称、復興基金、給付+貸付）の投入（対GDP比）

イタリア：約 12%

スペイン：約 11%

ギリシャ：約 10～11%

ポルトガル：約 10.4%

公共投資やデジタル化・持続可能性経済への移行に向けられ、需要刺激・潜在成長率向上にも寄与していると予想

2) 構造改革

政府支出の削減にともなう公務員制度改革、公的補助金削減などによって効率化が進展

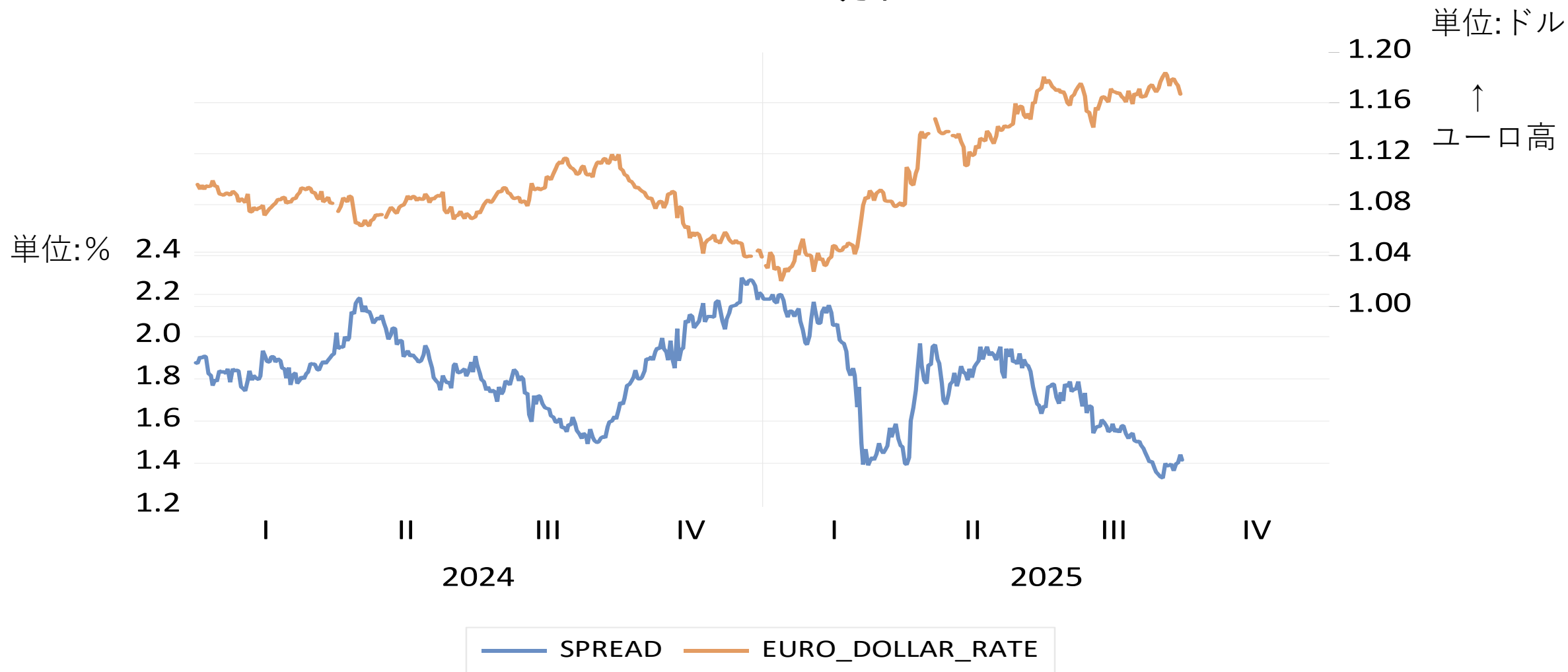
3) コロナ後の観光サービス業の回復

4) エネルギー市場の有利な展開：

スペインやポルトガルはLNG輸入後の再ガス化ターミナルを多数保有。南欧全体でエネルギー供給の安定を背景に製造業・サービス業のコスト面がドイツに比べて有利

I 近年の欧州経済の動向

3. ユーロ・ドルレートの動向



出所) 報告者作成、データ出所) ECB, Investing.com

3. ユーロドルレートの変動

- ・ 近年、米国とユーロ圏（ドイツ）との金利差は縮小傾向
- ・ それにもかかわらず、ユーロはドルに対してユーロ高の推移
- ・ 米独金利差のみでは、説明しきれないユーロレートの変動がある
- ・ ドル建て資産からユーロ建て資産へのシフトがみられる
- ・ ただし、それが持続的な変動なのか、それとも一時的なものなのかはまだ不明
- ・ 一時的要因として、
トランプ関税による米国経済リスク
その他、米国財政赤字によるリスク
- ・ （現在の）構造要因として
ユーロ圏の経常収支黒字はドル売り・ユーロ買いをファンダメンタルとして持続

GDP比での防衛費 増加割合（上位9ヵ国） （2020-2024）

ポーランド	1.89%
-------	-------

エストニア	1.11%
-------	-------

リトアニア	1.07%
-------	-------

デンマーク	1.04%
-------	-------

ラトビア	1.03%
------	-------

フィンランド	0.86%
--------	-------

スウェーデン	0.85%
--------	-------

ドイツ	0.54%
-----	-------

オランダ	0.51%
------	-------

4. 近年の防衛費増 大の影響

- バルト諸国、北欧、中欧での防衛費の増大
- EUでの安全保障政策が拡大
- ディフェンス・ディールともいえる防衛費増強が進展
- 今後も加盟各国の防衛費支出は増加を想定

4. 近年の防衛費増大の影響

- EUのマクロ経済への影響

- 1) 防衛費支出拡大によるEU経済の総需要を刺激
- 2) 供給サイドに制約が生ずれば、民間投資を阻害
- 3) さらに、インフレの再燃とその対応としてのECBの利上げ
(これらの点は報告者は実証モデルで確認済み)
- 4) これら一連の動きによって民間投資のクラウディング・アウトが想定→中長期産業戦略の実施に対してのハードル？

本日の内容

- I. 近年の欧州経済の動向
- II. 中長期的なEUの産業戦略
- III. 日欧の経済協力可能の分野
- IV. まとめ

II. 中長期的なEUの産業戦略

- 現在、日本経済、欧州経済ともに大幅な景気後退ではないものの、低成長が持続
- その背景に、米国と比較し、デジタル分野などでの技術革新の少なさ、スタートアップ企業の少なさ等がある
- また日EUともに、海外、域外からのエネルギーに依存
- EUは脱炭素経済移行を掲げ、自前の再生可能エネルギーの利用を促進

II. 中長期的なEUの産業戦略

- 短期的に加盟国間での景気のバラツキはあるものの、大国の景気が全体の足を引っ張る⇒全体の成長戦略の必要性
- 産業戦略とは短期的な経済政策とは異なり、経済分野だけでなく社会政策、教育政策なども含めたより広い範囲で、長期的に立案される国家・地域レベルでの政策
- EUでは加盟各国との調整を通じて、産業戦略を立案・実行

II. 中長期的なEUの産業戦略

- 2019年12月、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長の声明により、1)欧州グリーンディール戦略と、2)欧州デジタル化対応を表明

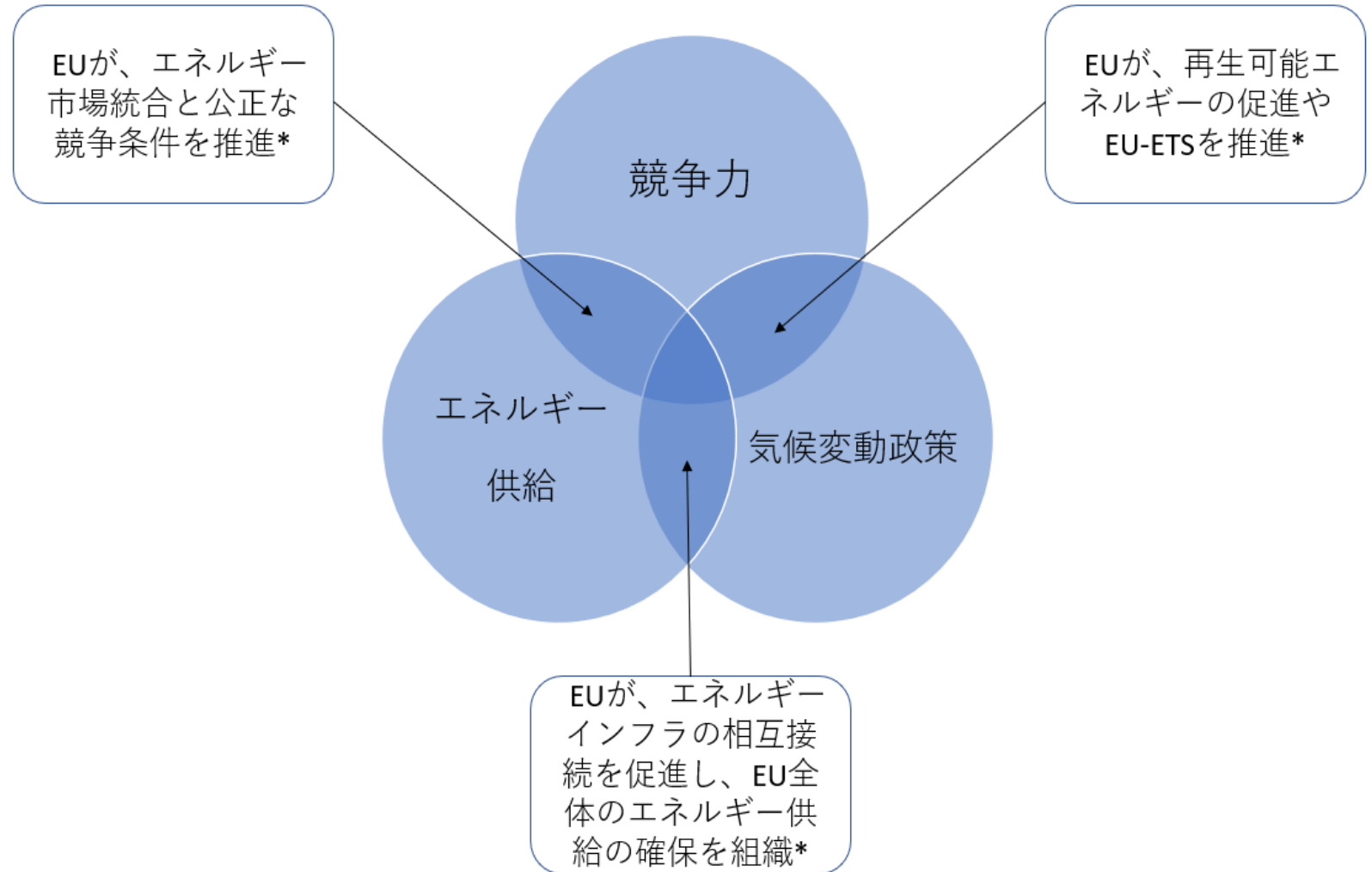
1) 欧州グリーンディール戦略

2) 欧州デジタル化対応

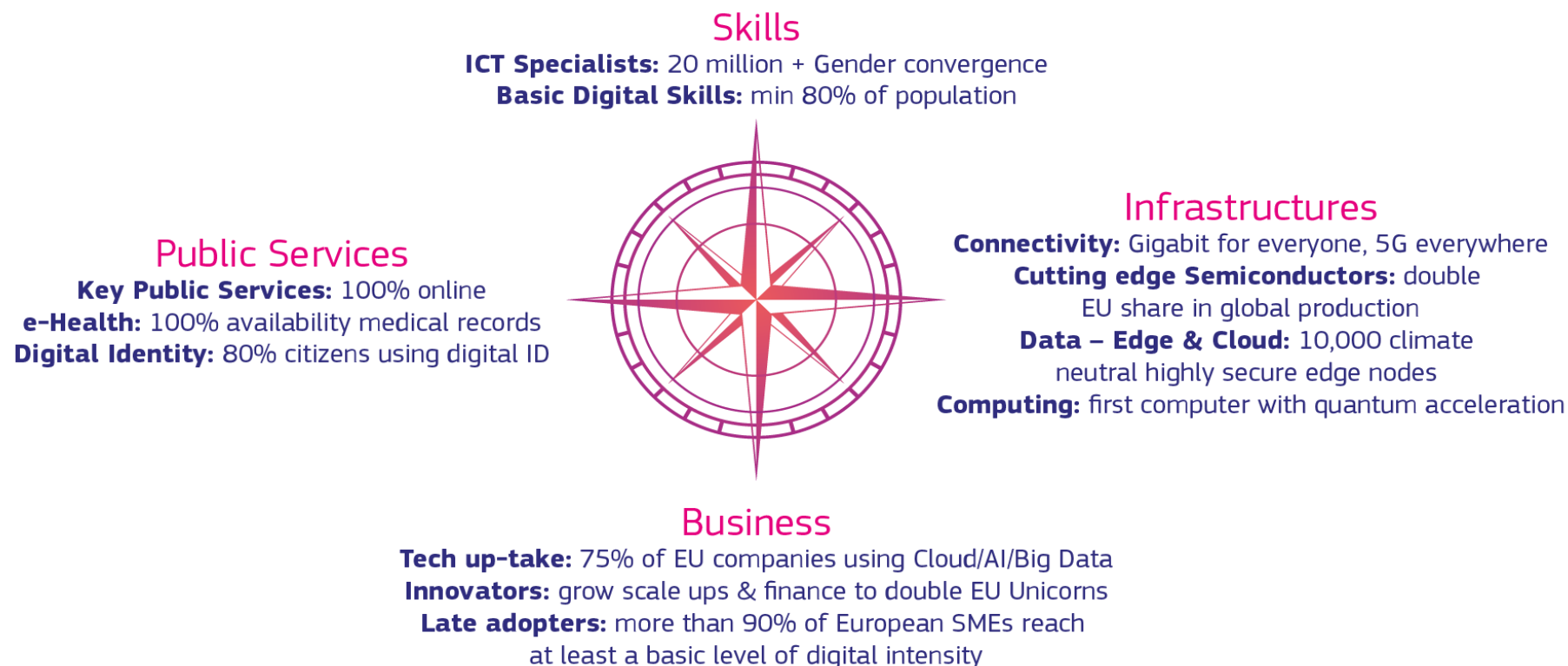
欧州グリーンディール戦略のイメージ

- 気候変動対策を軸にした、エネルギー供給政策であり、さらには競争力を増すための産業戦略

- 出所) 蓮見・高屋(2022)『欧州グリーンディールとEU経済の復興』第1章。



欧州デジタル対応: デジタルコンパス



II. 中長期的なEUの産業戦略

- ・この二つの戦略は成功するのか

グリーンディールに対しては、欧州企業からの不満も高い

ただ、2025年2月にEUはクリーン産業戦略を打ち出し、これをさらなる前進を意図

デジタル戦略について、米国に匹敵するプラットフォーム事業者は、まだ現れず。ただし、「デジタル・ヨーロッパ」、復興基金、InvestEU、InvestAIといった投資プログラムを通じて、技術開発投資を促進

本日の内容

- I. 近年の欧州経済の動向
- II. 中長期的なEUの産業戦略
- III. 日欧の経済協力可能の分野
- IV. まとめ

III. 日本とEUとの協力提携関係の二本柱

- 経済連携協定（EPA）と戦略的パートナーシップ協定（SPA）
- EPA：2019年2月に発効、99%の品目で関税撤廃、サービス貿易の自由化、知的財産・地理的表示の保護、持続可能性（労働・環境）を含む包括的協定
- SPA：法の支配、民主主義、人権の尊重、開かれた市場、自由で公正な貿易といった共同の価値と原則を守ることにコミットし、安全保障、エネルギー、気候変動、デジタル分野などで協力の進展が期待（2024年4月に加盟国による批准完了、25年1月より発効、ただし既に暫定適用あり）

- 今後、EPAにより日本－EU間の貿易だけでなくサービス・投資・知財・データ分野での取引、協力が拡大し、経済便益は高い
- ただし、インド・太平洋地域でのより広範な貿易・投資などのルール形成を主導するといった中長期には、EUとCPTPPが密接に協力する意義はあると考える。特に環境や人権重視といった価値観の共有がある
- 特にトランプ政権による相互関税が世界的に課されている世界貿易秩序の中で、自由と法の下で平等に価値をおいた開かれた国際経済秩序を維持できるのではないだろうか

- EU側の便益：

- 1) CPTPPとの関係を強化することで、インド太平洋地域へのアクセスが容易となり、インドをはじめグローバル・サウス諸国への連結アクセスが容易 中国貿易への依存を減少可能
- 2) デジタル貿易・データ流通でEU基準（DPR型）の浸透促進、環境基準、デジタル規制、労働慣行ルールなどを国際標準化
- 3) FTAはあるものの、EU企業にとって、アジア太平洋地域でのアクセスが効率化

- 日本側の便益:
- しかし、EU=CPTPPとの協力による日本の具体的な便益
 - 1) サプライチェーンでの原産地規則にEUも含まれれば、日本企業は多国間で部材を組み合わせることで関税優遇を享受できる
 - 2) CPTPP全体で日EUが規範主導。デジタル貿易・国有企業規律・環境条項で国際標準化を推進可能
 - 3) その他

EU、日本、そして英国の経済関係

- CPTPPとEUとの接続
- 広範囲での自由貿易圏の形成（ただし、既にEUはアジア各国個別にFTAを締結）
- Brexit摩擦（＝EUとUKが分断）があるものの、日本を介して接続される構造をもつ可能性

その他の日EU協力の領域

- 日EUデジタルパートナーシップ（2022年5月12日に開催された第28回日EU定期首脳協議）
- データ、半導体、海底ケーブル、HPC・量子技術、IoTセキュリティ、5G・6G、AI、オンラインプラットフォームといった分野での協力
- 2025年第3回閣僚級会合：第2回会合よりも、より具体的なプロジェクトの立ち上げと、経済安全保障の観点を強調

本日の内容

- I. 近年の欧州経済の動向
- II. 中長期的なEUの産業戦略
- III. 日欧の経済協力可能の分野
- IV. **まとめ**

IV. まとめ

- 現在のEU経済では、加盟各国の経済格差は縮小傾向にあるものの、大国の低迷がみられる。
- そのため、中長期的産業戦略による経済成長が望まれる。
- ただし、ディフェンス・ディールともいえる防衛費増強が想定される。それが、どのような効果をもたらすのか、注視する必要がある。
- また、国際秩序が不安定する中、EUと日本は連携パートナーとして重要。CPTPPなど、ルール作りからEUとの連携を模索するべき。